2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　ＳＰＫ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7466　　ＵＲＬ　https://www.spk.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）沖　恭一郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員コーポレート統括本部長　（氏名）小河　昌史　　ＴＥＬ　06-6454-2578

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	39,318	7.9	2,158	19.3	2,300	17.8	1,206	△8.7
2026年３月期中間期	36,450	9.0	1,808	15.6	1,952	14.1	1,322	11.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,405百万円（28.6%）　2026年３月期中間期　1,092百万円（△33.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	59.74	―
2026年３月期中間期	65.50	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	47,606	30,349	63.4
2026年３月期	47,797	29,332	61.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　30,195百万円　2026年３月期　29,176百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	33.00	―	40.00	73.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	21.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.3	3,700	3.1	3,900	0.3	2,730	1.4	135.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,907,600株	2026年３月期	20,907,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	702,609株	2026年３月期	714,280株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	20,198,322株	2026年３月期中間期	20,185,828株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ３．「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年11月４日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、主要国における金融政策・通商政策の動向に加え、中東地域における軍事的緊張とそれに関連するサプライチェーンへの影響などを背景に、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは2030年までにモビリティビジネスのグローバル商社を目指す「VISION2030」の2nd Cycle（2024年～2026年）３か年中期経営計画の最終年度に入りました。市場保有車両台数に支えられ、安定した需要が見込める主力の自動車アフターマーケット補修部品関連が、国内・海外ともに堅調に推移したことに加え、原油価格上昇や輸送費高騰による原材料費や商品仕入価格の上昇に対応した一部商品における価格改定を実施したこともあり、売上高は前年同期比で増収、営業利益も増益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結累計期間の経営成績は、売上高393億18百万円（前年同期比7.9%増加）、営業利益21億58百万円（同19.3%増加）、経常利益23億円（同17.8%増加）となりました。一方、関係会社株式評価損３億８百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は12億６百万円（同8.7%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、自動車保有台数の安定と車齢長期化による補修部品需要に支えられ、主要顧客への販売が堅調に推移しました。中東情勢の緊迫化による油脂関連商品の調達に影響がありましたが、PB商品、バッテリー、足回り商品、フィルターなど主力商品の販売が順調に進み、前年同期を上回る業績となりました。

国内グループ会社においては、中東情勢の影響を受けた自動車用ケミカル製品の製造・販売事業は苦戦しましたが、フォークリフト用アフター部品・用品販売事業は好調に推移しました。その結果、売上高は169億74百万円となり、前年同期比8.5%の増収となりました。

中東情勢の緊迫化による商品調達への影響は依然続いていますが、機動的な調達や適切な在庫運営を進めることで供給体制の維持に努めてまいります。引き続き環境の変化に対応できるようバリューチェーンの最適化に取り組んでまいります。

（海外営業本部）

海外営業本部では、中東地域における軍事的緊張の継続により、同地域向け輸出が引き続き大幅に減少しました。また、世界的な本船スケジュールの乱れにより、中東地域以外の輸出にも大きな影響が生じております。一方、海外グループ会社では、シンガポール法人および北米法人が現地で積極的な販売活動を展開し、連結業績に大きく貢献しました。その結果、売上高は143億94百万円となり、前年同期比7.2%の増収となりました。

中東情勢は依然として流動的であり、今後も不安定な状況が継続することが見込まれます。引き続き市場動向を適時に把握・分析し、状況に応じた適切な対策を講じることで、事業への影響の最小化に努めてまいります。

（工機営業本部）

工機営業本部は、建設機械・農業機械・産業車両メーカー向け組付部品の販売を国内外で展開しております。当中間期は、国内小型建設機械向け部品販売が堅調に推移し、全体としては前年同期を上回る売上となりました。その結果、売上高は41億６百万円となり、前年同期比6.0%の増収となりました。

下期に関しては、北米市場におけるフォークリフト需要が回復基調にありフォークリフト向け部品需要の回復、また資源価格上昇を背景としたマイニング向け建設機械部品需要の拡大を見込んでおります。引き続き既存事業の機能強化と新規事業領域の開拓を進めるとともに、提案型営業の推進と業務効率の向上を通じ「働く乗り物」社会への貢献に努めてまいります。

（ＣＵＳＰＡ営業本部）

ＣＵＳＰＡ営業本部は、原材料費の高騰や円安による輸入品価格の上昇など外部要因の影響を引き続き受ける中、自社ブランド商材の価格改定、販路拡大及び完成車両販売に取り組みました。加えて、グループ会社と新商品企画や拡販に向けて連携をおこない、カーメーカーとの協業やシミュレーター関連ビジネスを強化いたしました。その結果、売上高は38億42百万円となり、前年同期比9.6%の増収となりました。

今後も原材料価格や為替の変動に注意を払いながら、積極的な営業活動を継続するとともに、更なる商品開発の強化、取引先の拡大等を続けてまいります。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は476億６百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億91百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が377億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億２百万円の増加となりました。

固定資産は98億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億93百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債が148億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億75百万円の減少となりました。

固定負債は24億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億32百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の９億83百万円の減少によるものです。

純資産合計は303億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億16百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は63.4%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日発表時のものからの修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593	10,299
受取手形及び売掛金	10,223	9,383
電子記録債権	3,191	3,665
棚卸資産	12,641	12,552
未収入金	758	641
その他	1,167	1,230
貸倒引当金	△50	△43
流動資産合計	37,527	37,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,236	2,192
機械装置及び運搬具（純額）	325	373
土地	2,990	2,990
リース資産（純額）	477	377
建設仮勘定	2	0
その他（純額）	242	227
有形固定資産合計	6,276	6,162
無形固定資産		
のれん	666	594
顧客関連資産	599	554
借地権	19	19
ソフトウエア	620	740
リース資産	24	1
その他	16	16
無形固定資産合計	1,946	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	866	889
繰延税金資産	446	361
その他	741	537
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	2,047	1,787
固定資産合計	10,270	9,876
資産合計	47,797	47,606

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,197	4,812
電子記録債務	552	601
短期借入金	3,864	4,637
１年内返済予定の長期借入金	2,211	2,046
未払法人税等	791	708
賞与引当金	553	433
その他	1,814	1,570
流動負債合計	14,986	14,811
固定負債		
長期借入金	2,249	1,266
退職給付に係る負債	514	560
長期預り保証金	147	150
長期未払金	22	20
その他	544	447
固定負債合計	3,478	2,445
負債合計	18,464	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	898	898
資本剰余金	1,025	1,034
利益剰余金	26,198	27,001
自己株式	△377	△371
株主資本合計	27,745	28,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	175
繰延ヘッジ損益	△3	8
為替換算調整勘定	1,265	1,448
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,632
非支配株主持分	156	154
純資産合計	29,332	30,349
負債純資産合計	47,797	47,606

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	36,450	39,318
売上原価	29,422	31,587
売上総利益	7,028	7,730
販売費及び一般管理費	5,219	5,571
営業利益	1,808	2,158
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	136	68
仕入割引	45	47
不動産賃貸料	24	8
為替差益	－	6
その他	32	65
営業外収益合計	244	206
営業外費用		
支払利息	30	48
不動産賃貸費用	14	－
持分法による投資損失	－	2
為替差損	41	－
その他	14	12
営業外費用合計	100	64
経常利益	1,952	2,300
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	－	3
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除売却損	1	44
関係会社株式評価損	－	308
特別損失合計	1	353
税金等調整前中間純利益	1,954	1,961
法人税、住民税及び事業税	656	687
法人税等調整額	△28	67
法人税等合計	628	754
中間純利益	1,326	1,206
非支配株主に帰属する中間純利益	4	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,322	1,206

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,326	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	6
繰延ヘッジ損益	△9	12
為替換算調整勘定	△244	172
持分法適用会社に対する持分相当額	－	7
その他の包括利益合計	△233	198
中間包括利益	1,092	1,405
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,094	1,408
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△2

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、福田部品株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を2026年８月28日付で締結し、2026年10月１日付で全株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：福田部品株式会社

事業の内容　　：自動車部品・用品販売

②企業結合を行った主な理由

福田部品株式会社は、1948年の創業以来、札幌市を中心に自動車関連部品・用品の販売を展開し、整備事業者やカー用品販売店などを支えてきました。長年培った顧客との信頼関係、幅広い商品調達力、複数拠点を活用した地域密着型の販売・配送体制に強みを有しています。また、SPKと福田部品は長年にわたる取引関係を通じて強固な信頼関係を築いており、相互の事業に対する理解を深めてまいりました。

福田部品がこれまで築き上げてきた事業基盤や顧客接点と、SPKグループのグローバルな販売網・調達力を組み合わせることで、取扱商品の拡充や事業領域の拡大などの相乗効果を創出し、グループ全体の企業価値をさらに向上できると考え、子会社化することとしました。

今回の子会社化を通じて、SPKがVISION2030に掲げる、「モビリティビジネスのグローバル商社」としての事業基盤をさらに強化し、グループ全体の競争力および企業価値の向上に努めてまいります。

③企業結合日

2026年10月１日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	5.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	95.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価		204百万円
追加取得の対価	現金	3,876
取得原価		4,080

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　13百万円

（４）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　91百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。